



# 全教北九州

新聞 全教北九州  
全教北九州市教職員組合  
発行責任者 中川喜久子  
2021.7.21

全教北九州 検索 人事委員会勧告特集 この新聞はすべての教職員に配布しています

## 誰もが安心して働くことができる職場のための勧告を求める

全教北九州 人事委員会に要請書を提出

### 人事委員会は教職員の生活と権利を守る立場で勧告を

全教北九州市教職員組合（全教北九州）は、6月2日、北九州市人事委員会に賃金・労働条件等の改善を求める要請書を提出しました。

要請書では、労働者の当然の権利としての賃金の改善を求めています。また、定年年齢の引き上げを見通した多様な働き方、勤務時間等の労働条件改善も求めています。

「同一労働同一賃金」の立場で会計年度任用職員の待遇改善を求める

2020年度4月から非正規公務員に会計年度任用職員制度が導入されました。しかし、その待遇には問題があります。

市民団体の調査では、半分以上の人が年収200万円未満です。「給与が少なく健康的な暮らしは全くない」「大病したらどうなるかいつも心配」等健康や将来への不安に悩む方も多くいます。

北九州市でも、正規職員と比べる待遇・労働条件の格差が大きく、是正は喫緊の課題です。同一労働同一賃金の立場で会計年度任用職員の賃金・労働条件を改善する勧告を求めます。

学校事務職員の多忙を解消し、待遇の改善を求める

2021年度より児童生徒数300人以下の学校では学校事務補助員の配置がなくなりました。その影響でこれまで以上に多忙になったという事務職員の声があります。

一方的な労働条件改悪には反対です。また、権限移譲後、事務職員の昇任、昇給も改悪されました。

事務職員の労働条件、待遇を改善する勧告を求めます。

65歳定年延長を見通した制度設計を求める

2023年度に60歳になる人から定年が段階的に引き上げられます。「今の長時間過密労働や再任用の低賃金ではとても65歳まで働き続けることができない」などの声が上がっています。

定年延長の制度設計にあたっては、このような切実な声にも耳を傾けてほしいものです。労働の対価としての適正な給与の保障はもとより、介護休暇制度の抜本的充実、体育実技補助など高齢層への労働軽減措置等の条件整備をすすめる勧告を求めます。

1年単位の变形労働時間制を導入しないよう求める

時間外手当を支給せず、定時以外の仕事を「在校等時間」として管理し、その上限を月45時間、

年360時間と定めることは、勤務時間の拡大という誤った解釈に繋がります。

現場では、本来の仕事でも在校時間から削除することや、退勤時間を操作することや、業務が増えているにもかかわらず早く退勤することを管理職が求めることがあります。

このような「短短ハラスメント」がある中、「1年単位の变形労働時間制」の導入を求めない勧告を求めます。

人事委員会は教職員の生活と権利を守る立場で勧告を

人事委員会には、労働基本権制約（争議権が認められない等）の主な代償措置をはたす役割があります。また、給与・勤務条件に関する勧告を行う、苦情相談を処理する等の行政権限や勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求等の準司法的権限等もあります。

北九州市の教員給与が都道府県政令市中で最下位との報道（3月15日、幻冬舎ゴールドオンライン『都道府県「教員給与」ランキング：1位「東京」で44万円強だが』）がありました。待遇は働く意欲や教員採用試験の倍率などにも関わります。

全教北九州は、人事委員会が教職員の生活と権利を守る立場に立ち、誰もが安心して働ける労働環境を保障する勧告をおこなうことを期待しています。

### 北九州の戦争遺跡

企救半島の砲台群  
(門司区・小倉北区・小倉南区)

関門海峡は、明治時代に東京湾・大阪湾・紀淡海峡とも重要な防衛地点に定められ、下関側と企救半島に砲台（対艦射撃用砲台）・堡壘（陸戦用砲台）19か所が建設されました。

1899年には要塞地帯法施行により砲台群と周辺地域（下関市の一部、門司区のほぼ全域、小倉北区と南区の一部）を併せて「下関要塞地帯」と呼ばれるようになり、区域内での測量・写真撮影・スケッチ等は、要塞司令部の事前の許可と検閲が必要で、違反者には禁固または罰金刑が課せられました。明治末期になると、日本列島が直接攻撃を受ける恐れがなくなったと判断され砲台群の多くは廃止されました。矢筈山キャンプ場、古城山公園、手向山公園、火の山公園（下関市）は砲台跡地を利用しています。

# 中教審でも厳しい評価「抜本的な改革が必要」 廃止しかない免許更新制

## 「廃止」報道を受け全教北九州は、要請書を提出

中教審（中央教育審議会）教員免許更新制小委員会の議論をうけて報道各社は「教員免許更新制廃止」と報道しました。現場では歓迎の声がある一方で、困惑や不安の声もあります。

全教北九州は、7月15日、教育委員会に現場の困惑や不安の声への応答を求める要請書を提出しました。

### 中教審でも廃止論

5月24日、中教審教員免許更新制小委員会では、ICTを活用した教員の「新たな教師の学びの姿」と教員免許更新制について議論が行われました。

小委員会では、「新たな学びの姿」の具体化として、知識伝達型の研修は、講座の提供から受講履歴の管理、受講したことの証明（学びの「可視化」）までをオンラインで全国的で共有し、教育委員会は現場の課題に

### 抜本的な改革が必要

7月5日の小委員会では、免許更新制の包括的評価について報告が行われました。包括的評価では、「更新研修の効果は限定的」「更新制度そのものが複雑」「教員の負担感」

### 「教師の新しい学びの姿」の議論にあたっての論点（抄）

教員免許更新制小委員会（5/24）配付資料より

- 教師が主体的に今後の学びを考え、管理職や任命権者が、人事配置やキャリア形成支援につなげるため、研修受講履歴を記録・管理していくことが重要
- オンライン講座の拡充を進めるとともに、学校等における活用を促していくことが重要
- ①質の保証を行う仕組み、②ワンストップ的に情報を集約し、適切に整理・提供する仕組み、③学んだことを全国的に通用するものとして証明する仕組みを構築する必要
- 「知識伝達型」の内容は、共有財産化し、教育委員会は教育現場の課題に即した内容に注力することで全国的な研修水準の向上につながるのではないか
- 免許状を更新しなければ身分の喪失を招きかねない中で、安心して学ぶことができるのか
- 「新たな学びの姿」を実現する上で、免許状に有効期限を設けて更新するという仕組みが必要か

「教育委員会・管理職の多忙化」「更新研修の講師の確保、研修の採算性に課題」など厳しい指摘がなされ、前提を設けず抜本的な改革が必要であるとされま

### 思いこみで失効させないで

7月5日の小委員会を受けて、文部科学省が免許更新制を廃止の方向で検討していると報道されました。報道に対して萩生田文部科学大臣は、「廃止固めた事実はない」と発言しています

ではないので、「受講しなくても」という思いこみで免許を失効させないように注意してください。更新制度は無条件で廃止を

「新たな教師の学びの姿」の具体化による教員免許更新制の抜本の見直しは、教員の自主的な学びを否定し、国が研修を管理することで、国や社会に貢献する「人材」の育成を強く進めるものであり反対です。全教北九州は、無条件の制度廃止を求めます。

また、職場では「廃止になった場合、受講料がもつたいない」「受講の判断はいつしたらいいのか」等の困惑、不安の声もあがっています。

このような現場の声に対する見解を求める要請書を教育委員会に提出しました。

### 小中高すべての学年で少人数学級の実現を

## 教育全国署名はじまる



7月9日（金）東京都内で開かれた教育全国署名スタート集会のようす

7月9日、東京都内で感染防止対策をとりながら「ゆきとどいた教育をすすめる会」が取り組んでいる「2021年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名（教育全国署名）」のスタート集会が開催され、インターネットでのライブ配信も行われました。また、文部科学委員会所属の国会議員

への要請行動も行われました。義務標準法の改正による小学校での35人学級は実現しましたが、すべての学年で実現するまでに5年かかる（北九州市のように独自の予算措置により前倒しで実施した自治体もあります。）ことや、中学校や高等学校が対象になつていないことは問題です。

教育全国署名では、小中学校・高等学校すべての学年で20人学級を展望した少人数学級の実現だけでなく、幼稚園や特別支援学級・特別支援学校の学級編成標準の引き下げ、高校・大学等の学費無償化、特別支援学校設置基準の策定、学校の施設の改善なども求めています。

集会では、大東学園高校の生徒から、近隣の住民を訪問して署名をお願いしていたが、昨年はポストインに変更した。それでも、一万筆を超える署名を集めたという報告がありました。高校生が、主権者の自覚のもとに活動をしていることを聞き、私たちが一筆でも多くの署名を集め、子どもたち、保護者、教職員の声を届けていかなければと思いました。

### 全教北九州のとりくみにご協力ください

全教北九州では、全国署名と同時に、北九州市に提出する署名も同時に取り組みます。ご協力よろしくお願いたします。